

県境地域における広域観光振興と地域的課題

—山梨県丹波山村と小菅村を事例として—

千 相 哲 *

本稿は、山梨県の県境に位置している丹波山村・小菅村を取り上げ、地域的課題の特性を県境という位置的・地形的側面に焦点を当てて検討し、両村における県境を越えた東京都の西部地域との広域連携の現状と課題を明らかにするものである。

丹波山村・小菅村は山梨県の東北部に位置しているが、両村と山梨県の中央地域とを結ぶ交通基盤施設は充分整備されていない。反面、地形的・社会的に東京都と強い関係を保っており、県の上位計画でも東京都との中継的役割を果たすものとして、両村と東京都西部地域との連携を重要視しているが、都県レベルでの広域行政が行われていないため、東京都との広域連携および広域地域活性化は難しい状況下にある。

そこで両村における地域的課題の特性を、東京都との広域連携に結びつけて検討した。その結果、①県境を越えて行われている日常生活や社会的・経済的連携によって行政区分としての境界は曖昧なものになっている。②丹波山村・小菅村の人口減少、産業基盤施設の少なさなどのような地域的課題は、地形的条件の不利に起因している。③県境を越えた広域連携の背景には、地域間に共通する自然的、社会的特性、また地域的課題の存在があげられる。④丹波山村・小菅村における山梨県内での交通の不便さもあったが、県レベルの上位計画では両村を東京都と結ぶ連携拠点地域として位置づけている。⑤丹波山村・小菅村を結ぶ公共交通手段は東京都奥多摩町からのパスのみであるが、観光振興を地域活性化の手段としてとらえている両村では、東京都の市町村との広域観光連携は必然的とならざるを得なかったことが明らかになった。さらに、①丹波山村・小菅村と東京都西部地域との社会的・経済的交流の活発化を図るためには、国や県レベルでの県境地域に対する支援が必要である。②丹波山村・小菅村と東京都の市町村を含む広域行政圏の設定が必要であるという課題が提示された。

[キーワード] 1 県境地域 2 地域的課題 3 広域観光振興 4 丹波山村 5 小菅村

[keywords] 1 prefectural boundary region 2 regional problem 3 regional tourism development

4 Tabayama-mura 5 Kosuge-mura

1 はじめに

近年の社会的・経済的活動の活発化と高速交通体系の整備によるモビリティの拡大や情報・通信システムの整備などを背景として、産業・経済活動のボーダーレス化、生活活動の一層の広域化が進展しつつあり、居住者が日常的に生活する範囲の拡大は都道府県（以下、「県」とする）境を越え、隣接県の自治体にまでおよび地域社会を形成している。いかにいえば地域社会とは、一定の共通の社会的特色をもった地域的広がりのことであり、地域の空間的広がりと同時に、そこに居住する人々の、他と区別され

る何らかの共通の特質をもって規定されるものとされてきたが、それを構成する空間的、場所的特質が雑多な内容を含んできているため、地域社会の特色は極めて曖昧なものとなっている。

しかし、地域社会の特色が一定の地域的広がりにおいて形成されているのに対し、実際には県という行政レベルによって地域的広がり限定される。すなわち日本の場合、県境に位置する地域（以下、「県境地域」とする）は行政の中心となる県庁所在地や中核都市などから離れていることが多いという立地条件や険しい山岳地帯、地域を分断する河川といった自然条件から、各県における地域振興が遅れがちである。一方、地域の生活圈や経済圏が隣接県の自

* 立教大・院

自治体と密接な関係があるにもかかわらず、行政圏が異なることによって地域振興に結びつかない地域も多々みられる。

観光開発においてもその開発における地域範囲は県単位、市町村単位といった行政領域による各地方自治体での発想・企画が中心となって設定されるため、同一あるいは等質の自然観光資源が県境を越えるとき、行政界が観光開発の地域範囲を限定する要素として作用し、県境を越える隣接自治体との観光ルート開発や観光宣伝、広報などの共同歩調を難しくしている。また観光客は行政界を意識して旅行しないものの、行政域による観光宣伝、観光情報の提供、また観光資源、施設などの開発度によって、観光行動圏を制約されることもある。

こうしたなかで、第3次全国総合開発計画では、計画概念として水系の流域を一つの圏域としてとらえ、これを、一体的、独自性をもった地域の基本単位にしようとする考え方が取り上げられた¹⁾。高橋(1991)は、水系を軸とする圏レベルとして長野・愛知・静岡県にまたがる三遠南信地域を取り上げ、地域的課題の共同解決の過程について述べた²⁾。神野(1988)、奥平(1991)、山本(1994)は、函館市を中心とする道南と青森市を中心とする青森間の観光交流、技術交流、高速交通体系の広域整備などについて論述した³⁾⁴⁾⁵⁾。また、長野・岐阜県(1992)は、長野県木曽地方と岐阜県飛騨地方の歴史的・文化的共通性を活かし、交通基盤、同一自然資源の整備を広域的に行っている⁶⁾。芝原(1993)は、伊那市・駒ヶ根市・飯田市間の高速道路利用を前提にした医療ネットワークの事例を取り上げ、各市における医療面の課題への対応は個別地域では不可能であったことを指摘した⁷⁾。

このように地理的に不利な地域、特に県境地域にある自治体においては、県境を挟んだ地域間の共通性のある自然的、社会的・文化的、経済的条件を活かし、地域の機能をもっとも有効に発揮することが

できるように、県境を越えた地域の一体化を図り、地域振興を推進することが求められている。さらに県境にまたがる自然資源の一元的管理の必要性が高まっていくなかで、今後、県境地域の地域振興を図っていくためには各自治体の行政区域を越えた広域地域づくりが必要になってくる。

県境地域の地域振興のあり方が変化し、そうしたなかで、今日の県境地域を行政領域と結びつけてどう理解し、今後の県境地域の地域振興をどう展望したらよいのかを探ることは、現在の県境地域及び地域振興の研究に大きな課題になると思われる。そのためには、現在の県境地域の地域的特性がどうなっているのか、そのような地域的特性をどう位置づけ、どのような地域的課題が顕在化し、どう解決するものか、さらには、それらをふまえて、どういう地域振興を図るか、そのための方法はどのように考えられるのかなどについて、一定の指針を示すことが必要であろう。

これまで諸学問の分野において、特に文学や民俗学、地理学では境界の概念は次のようにとらえられている。文学の分野では、奥野(1983)、杉浦(1992)、千田(1992)によれば、境界は単に対立する一つの対象としてだけではなく、対立と統一、すなわち弁証法的展開の領域としても認識されている⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾。民俗学における境界は、赤坂(1989)、渡辺(1990)、上原(1991)による両義性¹¹⁾¹²⁾¹³⁾と吉岡(1990)、大林(1993)による移行地域¹⁴⁾¹⁵⁾として、また地域間の伝播と移住そして経済発展による地域構造の変化によって、変動あるいは消滅しつつあるという見方がなされている。地理学では、都市圏、商圏、住・食文化圏などを取り上げ、境界域と地域の問題に焦点をおいた研究¹⁶⁾や国境を挟む両側の歴史的景観の違いに関する研究¹⁷⁾、また形式地域と地域の経済圏、文化圏などといった実質地域との空間的關係や、府県・市町村を単位とする領域性や地域差¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾²¹⁾に焦点が当てられるなど、多くの研究が積み重ねら

れてきた。これらの学問分野では、境界を行政的な境界よりも、等質性を表す地域の自然的・社会的特性の区分として、また漸移地帯、両義性、文化複合地域を形成するものとして特徴づけている。これらの諸概念をふまえて、千・溝尾（1992）は、観光における境界の概念を、文学や民俗学、地理学でとらえている境界概念を用い、区分だけではなく、地域振興のための創造の要因としてもとらえることが必要かつ可能であることを詳述した²²⁾。さらに筆者はこれまで境界にまたがる観光レクリエーション地域の整備に、境界の存在によって生じる問題がいくかに多く存在するかについて言及してきた²³⁾²⁴⁾。

そこで本稿では、研究対象地域として東京都の西多摩地域と多摩川によって同一流域圏を形成している山梨県の丹波山村と小菅村を事例として取り上げ、以下の3つの点、①地域的課題の特性、②地域連携・開発を可能とする地域間のかかわりの特性、③両村の隣接県である東京都の自治体との地域振興面での広域観光開発の位置づけ、を明らかにする。

この二つの村を取り上げた理由としては、山梨県に属しながら県のはずれに位置し、過疎化、高齢化が進み、地理・地形的に県レベルでの広域地域振興が難しい状況であること、また東京都西多摩地域と同一流域圏にあり、丹波川や小菅川が東京都側に開かれていて、交通条件や社会的・経済的結びつきは山梨県よりむしろ東京都との関係を保っていることなどが挙げられる。

本研究を進めるにあたり、まず、両村役場での聞き取りに加え、村誌や観光関連資料を活用し、両村と山梨県の広域市町村圏、東京都の西多摩地域との広域連携の現状や広域観光振興の過程を検討する。さらに、県境地域の地域振興の動向を考察することは、辺地・過疎地、県境地域の地域活性化を図る上で意義があると考えらる。

II 丹波山村・小菅村の地域特性

1. 自然環境と地形特性

山梨県の東北端に位置している丹波山村、小菅村は、東京都心から80 km圏、県都甲府からは35 km圏にある。両村の東は東京都の奥多摩町、西は塩山市、南は大月市と上野原町、北は埼玉県の大滝村に接し、四方を1,300~2,000 mの山地に囲まれている山村で、年平均気温は12℃、年降水量は1,600 mmである。地形的には同じ多摩川の上流である丹波川流域と小菅川流域とに山一つを隔てて分かれている。塩山市と丹波山村との境界は国中と郡内との境であり、これは一之瀬川・丹波川がかつて黒川金山で著名な鶏冠山（黒川山）の南東麓を流れる泉水谷から大菩薩嶺を通る線でもあった。

2. 歴史的背景

丹波川に沿う青梅街道は現在では柳沢峠を越えているが、甲州街道の裏街道であった江戸期の青梅街道は、南の小菅川筋から大菩薩峠を経て国中へと通じていた。両村にある山道は甲州裏街道とも呼ばれる青梅と国中を結ぶ要路であり、両村の中心集落は江戸時代には宿場として主要な位置を占めていた。東京湾にそそぐ多摩川の上流域は、古来より関東南部との関係が深かったこともあり、1894年（明治27）青梅線が立川・青梅間に開通し、1944年（昭和19）には奥多摩町の氷川駅まで延長された。また1932年に奥多摩町に小河内ダムが完成してからは、東京方面への交通の便も大幅に改善され、それ以後両村の交易の中心が東京都西多摩地域へと移り、経済、生活活動とも東京都への依存が強まっている。

これより先、1931年、東京市では市域の発展と人口増加に伴い飲料水が決定的に不足になり、府下西多摩郡小河内村と山梨県の丹波山村・小菅村の一部を合わせた地域にダムを築造して、水道拡張計画を

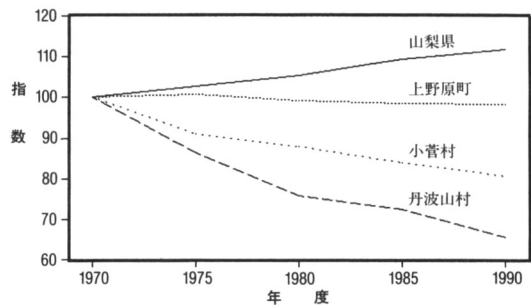
実施することを決定していた²⁵⁾。

現在、両村ともに辺地という地理的条件と、過疎地域と農業経済の後進地であることから山村振興地域の指定を受けているが、東京近郊にありながら、水源涵養林として乱開発を免れ、自然環境をそのまま保ち続けている地域でもある。

3. 人口構造

国勢調査により両村の人口推移をみると、1990年現在、丹波山村の人口数は1,037人、小菅村は1,177人で、1970年当時より34.4%、19.5%それぞれ減少している。山梨県、丹波山村、小菅村、および両村と同一郡にある上野原町の人口推移をみると（第1図）、上野原町の人口は県の増加率より低いものの、人口数は横ばいになっている。JR中央本線と中央自動車道が通じる上野原町は、近年、東京都への通勤・通学圏となり市街地化も進んでおり、本調査対象地域より交通面で有利な地域である。反面、地形的に不利である本調査対象地域では人口減少が続いており、特に丹波山村は減少が著しい。すなわち、丹波山村、小菅村はそれぞれ1986年から1990年の5年間だけでも、自然減は18人、22人、都市への流出を中心とする社会減は96人、74人となり、自然減の増加という全国的な傾向²⁶⁾に対し、両村では社会減少が極めて大きくなっている。

年齢・性別では、0～14歳以下の階層と若年層が減少しているのに対して、65歳以上の階層が増加し、過疎化とともに高齢化が進んでいる。0～14歳の人口の減少に伴い、1992年現在、小学校、中学校の児童・生徒数は丹波山村53人、29人、小菅村が88人、44人となり、一部複式学級が導入されている。丹波山村では1992年より「山村留学制度」²⁷⁾で新住民を受け入れ、何とか児童数を維持しようとしている状況である。また、丹波山村と小菅村（1990年）の15～44歳の男性と女性の比はそれぞれ1.48：1、1.32：1と女性が少なくなっている。



第1図 人口増減の年度別推移
国勢調査より作成

4. 産業構造

丹波山村、小菅村は、それぞれ総面積の97.1%、94.0%を山林が占めており、畑は1.4%、0.6%に過ぎない。年々農地面積は減りつつあり、山林面積が増加している。国勢調査による就業者総数は、1970年を100（丹波山村 709人、小菅村 739人）とすると、1990年は73.8、78.6となっており、それぞれ26.2%、21.4%の減少となる。なかでも第一次産業人口の減少率が高く、丹波山村は1965年の産業人口比50.6%から1990年には10.1%に、小菅村は68.0%から15.3%にまで減少した。

農業においては1990年現在、農地は全体の面積の0.5%に過ぎず、農家1戸当たりの平均耕地面積は両村とも0.3haであり、経営規模が小さく、自給的性格が強い兼業農家である。丹波山村の場合、1970年に195戸であった農家数は1990年には60戸まで減少し、しかもそのうち専業は6戸で、54戸が第2種兼業である。農作物は地形的条件に制約され野菜栽培が中心である。

林業では、森林の約38%が木材生産を目的とする人工林となっているが、外材、代替材などの進出により林業経営が厳しい状況にある。かつては養蚕・炭焼きで成り立っていた丹波山林は、これが不振となってからは、特に決め手となる産業もない。近年民宿業を営んだり若干の商品作物を栽培する動きもあるが、日傭労務などに依存する率が高い。小菅村はシイタケ、ワサビやコンニャクを導入し、最

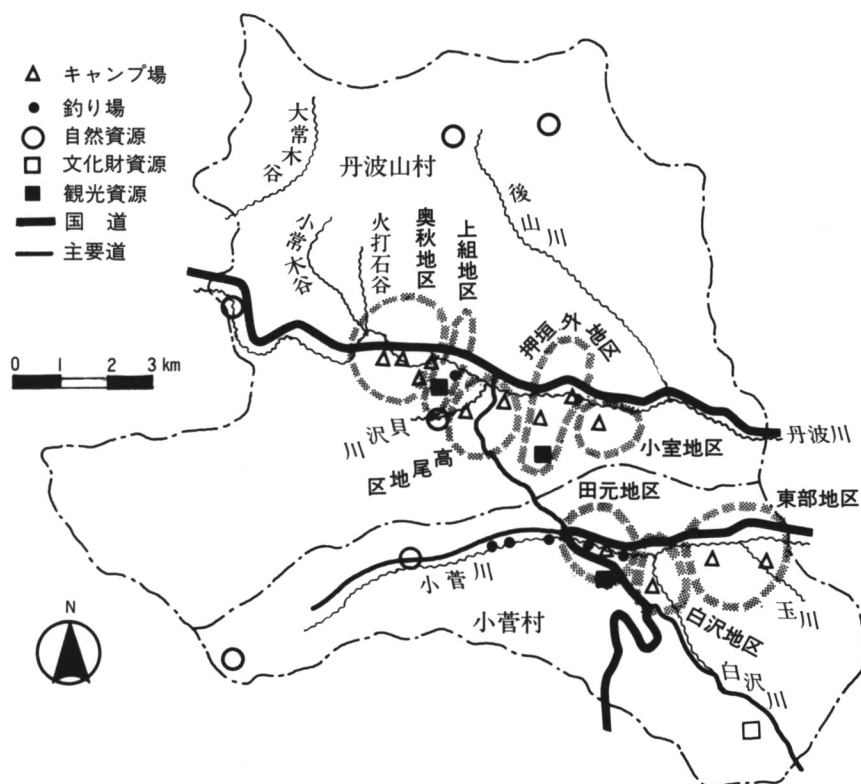
近ではヤマメやマスの養殖を始めており、多角的な経営形態を図っている。しかし林業への依存という伝統的な山村でありながら、東京都の水源林が丹波山村の約 67 %、小菅村の約 34 % を占めるため、林業での生活もかなり困難な状況である。

工業活動は誘致工場に大きく依存している。1990 年までに両村で誘致した工場はそれぞれ 3 社ずつあるが、これを含め丹波山村の事業所数（1990 年）は 6 ヶ所、小菅村 14 ヶ所で、従業者数は丹波山村が 86 人、小菅村が 167 人と、全体的に小規模であるため、若者の地元離れを止めるまでには至っていないのが現状である。商業はほとんどが飲食料品小売業で、両村で 57 戸ある商店の 80 % 以上を占めている。生鮮食品は、村内業者等の移動販売車による販売が主体となっており、衣料品等は村外からの行商が多い。

III 観光資源と観光産業の現状

1. 観光資源の分布

昔から雲取山や大菩薩峠への登山口として有名であったように、両村の観光資源は自然資源が中心である。丹波山村には丹波溪谷、雄滝雌滝、青岩鍾乳洞、三条の湯などがあり、小菅村には白糸の滝、大菩薩峠などがある。しかし、いずれも突出したものではなく、加えて多くの観光資源が交通不便な山岳部に分散しているため訪れるのも不便であり、資源相互間の結びつきも弱い。文化財資源としては丹波山村には村指定文化財である薬師堂があり、小菅村には国指定文化財である長作観音堂がある（第 2 図）。



第 2 図 観光資源及び観光施設の分布

丹波山村、小菅村の「案内図」、大多摩観光連盟（1993）「大多摩観光案内図」、現地調査より作成

2. 観光施設の立地と観光客数の動向

丹波山村と小菅村の1980年代までの観光施設はキャンプ場、釣り場と旅館、民宿といった宿泊施設のみであった。現在、丹波山村、小菅村それぞれの宿泊施設は、旅館の施設数が4軒、5軒（収容人員180,480人）、民宿が10軒、7軒（収容人員477人、360人）と山小屋がある。

キャンプ場は主要な観光施設の一つである。丹波山村では1960年代にオープンした小室地区の甲武キャンプ村を始め、最後の1983年にオープンした奥秋地区の奥秋テント村を含め、第2図に示すとおり、現在小室地区に1ヶ所、押垣外地区に2ヶ所、高尾地区に2ヶ所、奥秋地区に4ヶ所と4地区に9ヶ所（収容人員2,430人）が立地している。小菅村では1975年にオープンした東部地区の玉川キャンプ場を始め、1990年にオープンした白沢地区の白沢原始村を最後に、現在東部地区に2ヶ所、白沢地区に1ヶ所、田元地区に1ヶ所と3地区に4ヶ所（収容人員1,080人）が立地している。開設期間は、大抵3月下旬から11月の下旬までで、学校の夏休み期間に利用客が多く、次は週末の利用客である。

小菅村を例にキャンプ場の年間利用客数の推移をみると、1990年に27,426人（うち宿泊客19,539人）、1991年に30,339人（うち宿泊客21,322人）、1992年に37,088人（うち宿泊客22,371人）である。これは小菅村の年間入り込み観光客数の各々の36.8%、36.8%、44.5%を占めており、キャンプ場の利用客の多くが宿泊客であることを考えれば、丹波山村も同様であるが、小菅村はキャンプ場を中心とする観光地域であることがわかる。

両村において観光客が増加し始めたのは1990年代に入ってからである。キャンプ場利用客を含む観光客のほとんどは東京からの車利用客で占められており、最近、家族、グループのスポーツ施設や釣り場施設の利用が増加している。年間入り込み観光客数の推移は第1表に示すとおりであるが、特に、丹

表1表 入り込み観光客数の推移

年度	丹波山村	小菅村	年度	丹波山村	小菅村
1985	69,212人	59,288人	1989	116,228人	63,563人
1986	70,595	57,483	1990	181,473	75,027
1987	85,791	59,712	1991	200,000	82,460
1988	96,857	62,243	1992	200,000	83,280

注：小菅村の観光客数には一般ハイカー、スポーツクラブ、イベント参加者は含まれていない。

資料：丹波山村の観光客数は『村勢要覧』（1991）と聞き取り調査より、小菅村の観光客数は「小菅村観光客年度別入り込み調査表」（1993）より作成。

波山村の場合、1990年に大幅な観光客数の増加がみられたのは、同年にオープンした247mの滑り台と、上組地区にあるそばの郷土食屋によるところが大きい。また、これによって山梨県内からも少しではあるが観光客の増加がみられた。小菅村は、1988年にオープンした東部地区にある東部森林公園（収容人員120人）と1990年にオープンした白沢地区にある白沢原始村（収容人員60人）によって1990年より観光客の増加がみられた。1991年10月には村の単独事業として温泉掘削工事に着手し、1992年3月に掘削に成功した。1993年10月には国庫・県費補助金、過疎債（それぞれ施設建設費5億3千810万円の24.3%、2.4%、43.0%）などを受けて施設建設に着手し、1994年8月に浴室、露天風呂、展示室などを備えたアルカリ性単純泉、pH9.6の温泉施設（小菅の湯）をオープンさせた。これにより、今後の観光客の増加が期待される。

3. 観光産業の位置づけと課題

丹波山村・小菅村の観光産業は、下水道事業や村営住宅の建設などの建設業や製造業とともに、地域経済の活性化を図る地域産業の一つとなっている。農林業を主体とする地域の産業構造が弱体であるため、観光による地域波及効果は大きいとはいえないものの、これといった産業がない両村においては観光振興による地域経済の活性化への期待は大きい。

第2表 小菅村における一般会計歳出のなかでの商工費の推移 (単位：千円)

商 工 費	1990		1991		1992		1993	
商工総務費	1,547	1.0%	1,535	0.9%	2,350	1.4%	2,163	0.9%
商工振興費	99,670	66.1	77,031	45.9	27,338	15.9	28,148	11.6
観 光 費	49,513	32.9	89,287	53.2	61,322	35.6	13,882	5.7
観光施設費	-	-	-	-	80,993	47.1	87,117	35.9
温泉施設費	-	-	-	-	-	-	111,350	45.9
総 計	150,730	12.2*	167,853	11.2*	172,003	9.2*	242,660	11.6*

注：＊は年間総歳出額対商工費の比率。

資料：小菅村「一般会計歳入歳出事項別明細書」より作成。

第2表は、小菅村の一般会計における商工費の推移を示したものである。商工費のなかの観光関連費は1990年度では商工費の32.9%を占めていたのに対し、温泉発掘計画があった1991年度より増加し始め、1993年度は87.5%を占めるに至っている。一方、第3表は、丹波山村の過疎地域振興事業費の推移を示したものであるが、1992年度までは交通通信体系の整備費が全体的に多く、1994年度は産業振興費が高くなっている。両村とも観光客の増加を図る観光・レクリエーション事業に大きく依存していることが明らかである。

しかし、前述したように観光資源が少ないうえ、村単独で観光開発を進めるには位置的、地形的条件からみても不利であることは明白である。また甲府市、塩山市や上野原町などからの公共交通機関は通

じていない。公共交通機関は東京から奥多摩町までの鉄道と、それに接続する奥多摩町からの1日3本のバスのみである。西多摩地域に訪れる観光客をいかに多く誘致するかが大きな課題になっている両村にとって東京都から多くの観光客を誘致するには公共交通手段の増設や道路の問題がある。東京都側から小菅村を経て大月市に至る国道139号と丹波山村から塩山市を経て国道20号に通じる国道411号(青梅街道)があるが、観光客の約50%が集中する夏のシーズンには、道路幅が狭いため、渋滞を引き起こしているのが現状である。国道139号には悪路区間があり、冬期には閉鎖される区間もある。丹波山村と小菅村を結ぶ道路が1本あり、小菅村から上野原町まで通じる道路もあるが、いずれも主要道とはいえず、道幅が狭い。

第3表 丹波山村における過疎地域振興事業費の推移 (単位：千円)

活性化施策区分	1990		1991		1992		1994	
産業の振興	117,963	28.3%	100,103	20.9%	17,781	2.6%	250,350	37.3%
(内、観光・レクリエーション)	(114,536)	(97.1)	(96,783)	(96.7)	(14,598)	(82.1)	(220,850)	(88.2)
交通通信体系の整備	183,812	44.1	167,078	34.8	376,217	54.6	170,260	25.4
生活環境の整備	61,634	14.8	171,435	35.7	29,826	4.3	214,500	31.9
高齢者の福祉・その他の福祉	3,911	1.0	4,763	1.0	161,859	23.4	6,800	1.0
医療の確保	16,738	4.0	22,631	4.7	4,535	0.7	2,900	0.4
教育文化の振興	24,476	5.9	3,536	0.7	88,623	12.9	19,000	2.8
集落等の整備	8,000	1.9	10,173	2.2	10,000	1.5	8,000	1.2

注：()は「産業の振興」のなかで観光・レクリエーションの割当額と割合。

資料：丹波山村「丹波山村過疎地域活性化計画」の事業計画(1990～92年度は実績、94年度は計画)より作成。

Ⅳ 丹波山村・小菅村における 広域連携と広域観光開発の展開

広域連携は経済・社会の変化に対応するために地域相互間における共通の課題の解決を図ることを目的としている。その場合、県境地域では自然的、社会的な地域特性が二県以上にまたがるため、地域的課題への対応を独自に行うよりも県境を越えて広域的に連携することによってそれらの解決に効果をあげることが期待される。

本研究の対象地域である丹波山村、小菅村の広域連携の対象は、山梨県の広域市町村圏と東京都の西多摩地域になるが、本章では、それぞれの関係の特徴を明らかにする。

1. 広域連携の現状

1) 自然的・社会的連携性

丹波川と小菅川は東京都側に流れて多摩川となり、地形的にも、歴史的にも東京都西多摩地域と同一流域圏をなしている。丹波山村・小菅村に源を発する多摩川は、東京都民の飲料水の4分の1を供給し、また戦後の一時期までは、多摩川に沿う交通路は東京都への物資の有力な運搬ルートでもあった。

多摩川の森林地帯を「水源林」と呼ぶようになって

たのは、江戸市民が多摩川の水を「飲み水」にするようになってからである。その後、明治時代に市民へ飲料水を安定して供給するため、東京市が多摩川上流地域の水源林を経営し始めた。これより先、日原川流域民有林約5,000ha、丹波山村・小菅村の約8,000ha、府下の日原川上流約300haの森林を東京市が譲り受けており、都がこれらを経営することになったのである。さらに1910年、1912年、1913年には府下と山梨県下などの府・県有林を譲り受け、また1933年には日原川上流域の私有林買収などを通じ、水源確保に努めた東京市が東京府と合体してからは戦時中放棄されていた人工林の保育に重点が置かれた。戦後、1966年から1975年にかけては水源涵養期に引き続き、拡大造林計画を実施し、1971年以降は天然林の保護という時代的要請を受けることとなった。1975年の水源林経営面積は21,633haとなり、このうち36%が東京都、64%が山梨県側に属し²⁸⁾、現在も丹波山村、小菅村の全面積のそれぞれ約67%、34%を東京都が都の水源林として管理している。

このような同一流域圏に属する地域間の関係は、自然的、社会的関連性からとらえることが可能であるが、さらに東京都への交通の利便性が国中地方へのそれよりも高いことから、東京都西多摩地域との

第4表 常住地による従業・通学別15歳以上者数

		小 菅 村				丹波山村			
		就業者		通学者		就業者		通学者	
当地常住者		626人	100.0%	39人	100.0%	523人	100.0%	30人	100.0%
自村で従業・通学		524	83.7	9	23.0	440	84.1	0	0
他市区町村で 従業・通学	合 計	102	16.3	30	77.0	83	15.9	30	100.0
	県 内	35	34.3	20	66.6	23	27.7	27	90.0
	他 県	67	65.7	10	33.4	60	72.3	3	10.0
		(66)		(10)		(57)		(3)	

注：（ ）は東京都、県内、他県の％は、他市区町村で従業・通学者からの比率である。

資料：就業者数は国勢調査（1990）、通学者数（1994年、高校生）はヒアリング調査より作成。

生活圏を形成する地域構造になっている。

常住地による15歳以上の従業・通学別人口数を見ると（第4表）、就業者の場合、小菅村では15歳以上の常住就業者の16.3%が県内・県外他市町で従業しており、そのうちの3分の2が県外の地域、特に東京都の青梅市、奥多摩町が主な従業地になっている。丹波山村においては、15.9%が他市町で従業しており、県外の従業先は小菅村と同様に7割強が東京都である。

通学者の場合、両村とも村内に高等学校がないため、他市町で下宿しながら通学する学生が多い。小菅村においては、村の通学バスを利用して自村から通学する学生は上野原方面への23.0%のみで、77.0%が甲府市、大月市、八王子市といった他市町の高校に通学している。そのうち3分の1が八王子市の私立高校である。丹波山村においては自村から通学する学生はいない。県内の大月市、甲府市の高校に通学する学生が76.6%、塩山市の高校が13.3%、八王子市の私立高校が10.0%を占めている。両村の通学者のなかで八王子市の私立高校に通学する学生は13人いるが、青梅市にある高校が都立であるため両村からの通学ができず、距離的に特に丹波山村から遠い八王子市の私立高校に通学している。県内でいちばん近いのは塩山市の県立高校である

が、両村と塩山を結ぶ交通基盤施設が未整備のため、通学する学生数は少ない。

購買行動も東京都への依存度が高い。小菅村役場によると²⁹⁾、東京都での購買は全体の95%を占め、なかでも青梅市が40%、奥多摩町25%、昭島市15%、立川市、八王子市、山梨県の地域がそれぞれ5%（このうち上野原町4%）となっている。山梨県内では上野原町での購買行動が若干みられる程度で、大月市や塩山市での購買行動は行われず、地形の制約が交通面での連結を難しくしていることを裏付けている。丹波山村においても東京都への依存度が高く、買回品を中心に東側の青梅市等の都市部へ吸引されている部分が多い。

2) 広域行政による連携性

広域行政は、市町村とか都道府県といった、単一の行政区域を越えて展開されている人々の社会生活とそれに伴って発生してくる諸問題に対応していくため、それらに関わりをもつ複数の行政単位が新たな広域行政機構を形成し、対応していく広域連携のなかでの「行政」のことである。

1989年より3年間の、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数の平均値をみると、丹波山村、小菅村はそれぞれ0.07、0.08を示しており（県平均は0.43）、県内で最も低い水準である。このような状

第5表 両村における山梨県、東京都との広域連携の状況

内 容	関係市町村・機関	
	山梨県	東京都
行政サービス向上のための連携強化	東部広域、塩山市	奥多摩
斎 場	—	青梅市
広域観光ルートの推進、宣伝	東部広域、塩山市	大多摩観光連盟
養護老人ホーム	東部広域	—
ごみ処理	小菅・丹波山村	—
救急医療	—	奥多摩町、青梅市
水源管理	—	東京都水道局
消 防	大月市（常備）	—
警 察	上野原町	—

資料：米丹波山（1994）『丹波山第2次総合計画』、ヒアリング調査より作成。

況での両村における広域行政の中心課題は、生活環境の整備や地域活性化を図るためのものであるが³、その対象を山梨県の広域市町村圏だけではなく、府県レベルでの行政上は広域的な関係のない東京都の市町村にまで広げている。

両村における山梨県、東京都との広域行政の状況を丹波山村を例にみると(第5表)、山梨県の東部広域圏、塩山市、東京都の青梅市、奥多摩地域、東京都の水道局と行政上の関係を持っている。その内容は、日常生活面でのごみ処理、救急医療、消防などと広域観光である。このうちごみ処理に関しては丹波山村と小菅村間で広域的に実施している。山梨県内での広域行政は消防、警察、養護老人ホームといった安全と福利厚生分野で行われている。

東京都の自治体との間における広域行政は、斎場、救急医療、水源管理といった分野で行われている。斎場は青梅市と連携しており、救急患者の移送先は、主に青梅市、奥多摩町方面の医療機関で、総合病院の利用は東京方面である。

2. 広域観光振興

広域観光に関しては、山梨県東部広域、塩山市との連携を行うとともに、現在社団法人となっている東京都の大多摩観光連盟³⁰⁾の加盟市町村と一体となって、広域観光ルートの開発推進や宣伝を行っている。

1) 山梨県内での広域観光連携の現状と課題

1968年の県の地域開発計画によると、甲府地区の都市開発、峡西地域の工業開発などとともに富士山、八ヶ岳山麓を中心とする観光開発計画が策定されていた。当時はこのような山岳地域と石和温泉郷、ブドウの勝沼町、モモの一宮町を中心とする地域への観光客は、交通の発達によってさらに伸びるだろうと予想されていた³¹⁾。実際に、甲府地区、富士山、八ヶ岳の三つの開発重点地区への観光客数及び観光消費額の県内に占める比率は、観光客数が1967年の

59.6%から1990年には67.5%、消費額は57.3%から70.6%へと増加している。これに対して、丹波山村と小菅村が属している東部圏域³²⁾の入り込み観光客数は、山梨県全体の観光客数の1.70%(631,000人、1991年)、1.78%(654,000人、1992年)に過ぎず、県のなかでの比率は低いままである。このなかで両村の入り込み観光客数は東部圏域全体の約50%を占めており³³⁾、東部圏域への観光客の80%以上が東京都と県内からを合わせたものであるのに対し、両村への観光客は80%以上が東京都からで、したがって東部圏域への東京からの観光客のほとんどは小菅村と丹波山村が誘致していることになる。

丹波山村、小菅村と東京都との関連は両村を含む県の上位計画のなかでも表れている(第6表)。すなわち『第三次山梨県東部広域市町村圏計画』では、広域観光ルートの形成を観光施策の一つとして挙げているが³、その対象地になるのは両村の隣接市町村である奥多摩地域である。この計画では奥多摩から入る観光者を丹波山村と小菅村を通じて東部圏域に誘致するための奥多摩地域を含んだ広域観光ルートの形成が計画されている。

しかし、『山梨県新観光基本計画』では、東部地域を三つのブロックに分け、大月市・都留市・上野原町が一つのブロックを形成し、北側に小菅村、丹波山村ブロック、南側に秋山村・道志村ブロックが構想されている(第3図)。小菅村・丹波山村を一つのブロックとしているが、その理由としては、道路体系や水系などの違いであるとしながら、他のブロック間との連携が難しいと判断している。

それぞれの上位計画で、ブロック間の自然・歴史・文化等の共通項を探りつつ東部地域らしさを強調できるような統一したイメージづくりを図ることを重要課題としてとらえてはいるが、観光計画の中で東部圏内のブロック間の連携は難しいとみられており、両村は東京都側との関連が重視されている。両

村の総合計画における観光開発計画においても東京都との関係を重視しており、小菅村は大多摩観光連盟との連携・協力により観光開発を促進すること、丹波山村は首都圏近郊の地の利を生かすため観光宣伝を強力に行うことを挙げている（第7表）。

三つのブロックのなかで大月市・都留市・上野原町ブロックはJR中央本線沿線、中央自動車道沿線地域であることから、首都圏への通勤・通学圏として市街地化も進展し、住民向けのレクリエーション環境の整備も期待されている。これに対して、小菅村・丹波山村ブロックや秋山村・道志村ブロックはそれぞれ多摩川源流域、相模川源流域をなし、純農山村で過疎化が進行しており、観光と絡めた地域振興への期待が大きいところである。東部圏内での顕著な地域差に加え、市町村間の観光客層は大きく異なっており、このような状況で両村は観光開発を東

京都の市町村との連携に依存せざるを得ない。すなわち、両村においては村へのアクセスが未整備であり、観光客数が東京都より少ない山梨県に対して観光宣伝を行うより、東京都の市町村との連携を強めるための宣伝活動を行うほうがより効果的である。

しかし、両村の東京都との連携は、県からの補助がないため、村の財政によらざるを得ないが、財政面で東京都の市町村との差が大きく、同レベルでの観光施設の開発や広域観光事業を推進するまでには至っていない。

2) 東京都との広域観光振興の展開背景

多摩川の上流地域の範囲は青梅市の日向和田以西から水源域までで、1950年に指定された多摩秩父国立公園に含まれる。国立公園に含まれる多摩川水系のすべてと、秋川流域の一部が奥多摩と総称される。奥多摩の名称は、この地を紹介宣伝することを目的

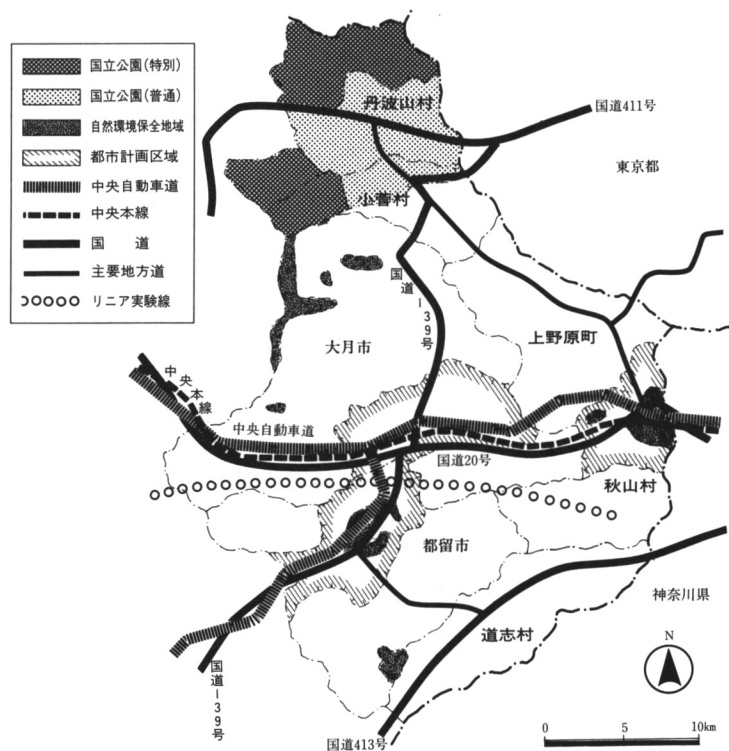
第6表 山梨県の上位計画における両村の観光振興の位置づけ

上位計画	内 容
山梨県新観光基本計画 (1991.3)	<p>＜現況と課題＞</p> <p>東部圏域は、道路体系や水系などの違いにより、北側より小菅・丹波山ブロック、都留・大月・上野原ブロック、秋山・道志ブロックに分かれ、その観光利用も各ブロックがほぼ独立的に機能しており、連携を顕在化させることも難しいと判断される。このため、いたずらに圏域内での流動を考えるよりは、それぞれのブロックごとに観光振興策を練ることが適当と思われる。</p>
第三次山梨県東部広域 市町村圏計画 (1991.3)	<p>＜観光施策の体系と方向＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の整備 ・広域観光ルートの形成 <ul style="list-style-type: none"> —富士山・五湖地域、奥多摩地域、相模湖地域などとの連携を強化するなかで、広域的な観光ルートを形成 —広域的観光マップ等の作成 —山梨リニア実験線の見学者の圏域内観光地への誘導 ・観光宣伝の展開 ・保健休養地づくりの推進
峡東・奥多摩地域観光 振興計画 (1984～90)	<p>＜基本方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏西部の一大自然公園として整備 ・清流観光地としての受入体制の充実 ・交通体系の整備 ・新緑、紅葉、料理特色、拠点開発などによって通年型の宿泊型観光地形成

資料：東部地域観光振興協議会（1993）『東部地域観光振興計画』より作成

とした「奥多摩川保勝会」が1924年に設立されることによって知られることになる³⁴⁾。1947年には行き止まりの感じが強いとされた「奥」は将来の発展を希って「大」にかわり、大多摩地域における観光・レクリエーション発展のための指導的・調整的な役割を果たす大多摩観光連盟が設立された。しかし、当時の観光は、国立公園に対する開発投資・ダム建設投資の関係など、公共投資による地域開発が優先され、観光地化は副次的なものとして進められていたため、地域そのものには、観光経営に対するはっきりとした設計はなかった³⁵⁾。また、地域的には都市化の波を受けてベッドタウン化している福生市・秋川市・瑞穂市・羽村市・青梅市の一部と、過疎化が進行している奥多摩町・檜原村・丹波山村・小菅村があって、観光に対する考えもまちまちであった。その結果、1957年前後からハイキングに代わって乗

用車による大多摩地域への利用客が増えたが³⁶⁾、大多摩地域の観光資源のまとまりの弱さ、観光などのサービス業に対する土地柄による反発などによって、増加する利用客への対応ができなかった。つまり大多摩という広大な地域の市町村ではそれぞれの観光政策はあったとしても大多摩全体の地域利用に対する考えはなかったといえる。広域地域的な観光施策と地域の振興計画の整合がないなかで、都市の人々の利用にまかせてきたのである。1960年前後から急激に進展したモータリゼーションの影響で、既存の観光地は観光客の伸びをみせたが、単一資源への依存が強かったこの地域では、これらの変化に対応しきれないまま利用客が減少した。これは東京都の水源涵養林として、また奥多摩湖・国立公園などの自然保護の課題とともに、丹波山村・小菅村を含む大多摩地域の行政区域と広域の利用の対処が中心課題



第3図 東部広域圏

東部地域観光振興協議会（1993）『東部地域観光振興計画』より作成

となることを示すものである。

丹波山村・小菅村は、奥多摩地域の延長として位置づけられていること、同一流域圏として社会・経済的に東京都との結びつきがあること、山梨県の他市町村とは地形条件が異なるため交通の連絡が難しく、観光客のほとんどが東京都からであること、上野原町と塩山市からの公共交通手段はなく、1日3本だけではあるが奥多摩町からバスが運行されていることなどから、東京都への観光宣伝に大きな効果を期待している。すなわち両村は山梨県では地方生活圏レベルでの観光振興協議会があるものの、地方生活圏内でも県内他市町村との交通連携が難しいことから、1959年に大多摩観光連盟に加盟することになった。西多摩地域側からは丹波山村、小菅村と連携し、周遊観光ルートを形成することによって、奥多摩が持つ行き止まり感を解消できるという期待がある。

ある。

3) 東京都との広域観光振興の現状と課題

大多摩観光連盟は課題の解決とともに広域的な観光振興のため、その対応の基本として大多摩地域を次の四つの区域に区分した³⁶⁾。本稿の調査対象地である丹波山村・小菅村は、東京都の青梅市・奥多摩町・五日市町・日の出町・檜原村とともにそのうちの一つのゾーンを成している。東京都のこれらの地域は西多摩、水源地帯、石灰岩地帯という地理的・自然的共通性を持っていることから、「林間ゾーン」とも呼ばれており、このゾーンの生活や林業を中心とする産業活動の実態は、林業と水産業を地場産業とする丹波山村、小菅村との共通的な部分が他の大多摩地域より強く表れている。また、観光資源や観光施設においても規模の差はあるものの、「林間ゾーン」の自然特性を活かしているところでは共通して

第7表 両村の総合計画に示された観光開発施策

村 名	内 容
小 菅 村	<p>＜基本方針＞</p> <p>全村公園化、山村リゾートの特性、今後の余暇動向を的確にとらえ、山村と都市との交流を軸とした地域産業の開発を誘導し、リゾート・観光の振興を図る</p> <p>＜主要計画＞</p> <ul style="list-style-type: none">・観光資料の保護と保全・全村公園化の構想（観光資源の開発とリゾート振興）・広域観光開発 <p>一隣接市町村、特に丹波山村、奥多摩周辺の市町村との連携、すなわち大多摩観光連盟との連携・協力により、四季性を織り込んだ総合的観光レクリエーション（回遊型）構想を策定し、体験観光、味覚観光、スポーツ・レクリエーション観光、学習観光・体験観光等の多彩な観光開発を促進</p> <ul style="list-style-type: none">・受入体制の整備と観光客の積極的誘致
丹波山村	<p>＜課 題＞</p> <ul style="list-style-type: none">・恵まれた自然資源を生かした憩いと安らぎが得られるような落ち着いた味わいのある村とする・首都圏近郊の地の利を生かし安全で楽しく家族ぐるみで過ごせるような民宿、旅館に創意と工夫を促し、観光宣伝も強力に行う・丹波天平へのハイキングコースの整備を始め、各登山道など観光ルートの整備、観光土産品の開発など研究努力を促す・天候に左右されないための施設を考慮する・可能性をみた上で鉱泉の試掘を行い、観光の目玉にする

注：表中の太字は筆者。

資料：東部地域観光振興協議会（1993）『東部地域観光振興計画』より作成。

いる(第8表)。大多摩観光連盟が策定した計画のなかで丹波山村、小菅村は塩山市～丹波山村～奥多摩町と、大月市～小菅村～奥多摩町を結ぶ観光ルートにより、東京都と山梨県の連携拠点地域として位置づけられている。

現在は東京都4市4町1村と丹波山村、小菅村及びそれぞれの観光協会が大多摩における観光宣伝、観光客の誘致及び観光資源の保全、観光案内所の管理運営、地域イベントの実施、観光関係従業者の研修会の開催などを行っている。両村の当連盟への負担金はそれぞれ年間約70万円ずつであり、山梨県東部地域観光振興協議会へ拠出する20万円より多く、東京都側への依存が大きいが明らかである。ここに、県境地域にあって同一県内の主要部とは水系を異にする地域が³、自然的、社会的諸条件によって

制約を受ける結果、結局は行政区域を異にしながらも、同一水系内で地域的連携を強化しようとする、流域圏での連携という形態を認めることができる。

とはいえ、まだ広域連携の仕組みづくりとしての、ゾーンレベルでの共同事業は行われるに至っていない。今後、東京都側の「林間ゾーン」との広域連携が求められると考えられるが、東京都側との広域観光振興においては以下のような課題が指摘されよう。

①広域観光開発は、前述のような大多摩地域の自然を保護するという前提のなかで、その利用計画をどのように広域的に図るかである。

②大多摩観光連盟加盟地域、なかでも特に丹波山村・小菅村と地理的・社会的結びつきが強い「林間ゾーン」は、観光レクリエーション地として年間約

第8表 東京都西多摩・林間ゾーンの市町村別特色

市 町 村	地場産業	主な観光資源	年間入り込み 観光客数(1991年)
		主な観光施設	
青 梅 市	石灰石採石 織物業	高水三山、御岳山、御岳溪谷、吉野梅郷、武蔵御獄神社、金剛寺、海禅寺、天寧寺、辛垣城址、旧宮崎家、旧稲葉家住宅等	2,595千人
		鉄道公園、玉堂美術館等	
日の出町	セメント産業 採 石	日の出山、シダレアカシデ、大久野のフジ鹿の湯、薬師如来座像、高礼場跡等	142
		自然休養村、さかな園等	
五日市町	酒 造 醸 造 木材生産	都立秋川丘陵自然公園、養沢鍾乳洞、大岳鍾乳洞、大悲願寺、広徳寺、阿伎留神社、戸倉城址等	1,081
		国際マス釣場、ふるさと工房五日市の国等	
檜 原 村	白炭焼き 養 蚕 コンニャク生産	神戸岩、弘沢の滝、小林家住宅、木造蔵王権現立像、木造不動明王立像等	1,838
		都民の森、山の中小さな美術館等	
奥多摩町	林 業 木材生産	氷川3本スギ、古里のイヌグス、日原鍾乳洞、雲取山、小川大滝、奥多摩湖等	2,163
		郷土資料館、むかし絵美術館等	

資料：財東京市町村自治調査会(1992)『東京圏に森は残るか』、(株)大多摩観光連盟(1993)「大多摩観光案内図」より作成。

800万人の来訪者を受け入れているが、山梨県を含んだ圏内の交通基盤施設整備とともに、地域間の資源、社会的な広域連携をいかに図り地域振興へ結びつけていくかである。

③条件が不利な地域でみられる地域的課題の解決のための広域的な連携、開発は地域間の共通の地域特性にその根拠が置いてある。そのため、観光開発に結びつけた共通する地場産業の活性化、生活施設のネットワーク化などを通じた、広域地域活性化の展開が必要とされる。

④両村と東京都の市町村との観光施設の較差が顕著である点が問題である。東京都側の観光施設に比べて、財政的に劣っている両村内の観光施設は限られており、今後観光施設の多様化を図る上で、東京都側の流域市町村との連携をいかに図るかである。

さらに、大多摩観光連盟に加盟している各市町村間、特に両村と東京都の市町村間の観光事業の調整をはかるためには、都県レベルでの当該地域に関する広域行政圏の設定とその運用機関の設置が必要である。山梨県内のいくつかの広域圏のなかでも市町村レベルでの異なる計画があり、行政によって観光事業や政策が別々に行われているのが現状である。さらに都県レベルでの広域行政の形成なしには、都県レベルでの広域観光振興を進めることが極めて困難であることは明白である。

V おわりに

以上、人口、自然環境、産業・社会構造、観光振興の現状などを明らかにし、山梨県丹波山村・小菅村の地域的課題を検討してきた。両村は東京都のいくつかの市町村と広域連携を行っているものの、今の計画は県で決められているため、実際の運用の面になると自治体によって異なる部分が多く、県境地域という辺地に合った広域的行政が行われていないため、行政は山梨県、地域振興は東京都へという二

重形態を生じる結果となっている。さらに山梨県からの両村への支援は公共下水道、林道整備などで、東京都との連携に関する支援はない。山梨県内での両村の位置は、はずれという終結のイメージが強く、東京都との連携の場所としてとらえていない。県境を越えた広域的な次元での開発を進めないとこれといった特徴のある観光資源を持っていない両村においては、生活環境の改善すら難しい状況である。

地域経済の主体であった第一次産業が衰退し、工業誘致もはかばかしくない農山村地域で観光産業が注目されはじめたのは、地域内の所得増大や雇用機会の増大、また若年層が定着しうる魅力ある産業として着目された面が強く、地域格差や過疎問題の解消に近づく限られた手段の一つとして、地域開発の戦略的産業としての期待があったからである。農山漁村地域でも温泉があったり、スキーや海水浴が可能などころでは、すでに早くから観光事業に何らかの形で取り組んでいる。しかしこのような資源を有しない市町村では、観光事業を展開するといっても、そう簡単ではない。かといって資源がないからと何もしないわけにはいかず、さまざまな知恵をひねりだして、新しい形の観光が生まれてきている³⁷⁾。県境を越えた広域観光開発は、県境地域における地域活性化に結びつくものとして、新しい観光の形としてとらえることが可能である。

本稿では山梨県の小菅村と丹波山村を取り上げ、県境地域における広域観光振興の現状と地域的課題を考察してきたが、それらは以下のようにまとめられる。

第一に、県境を越えて行われている地域間の社会的・経済的連携などによって、行政区分としての境界は曖昧なものになっている。

第二に、県境地域である両村における人口減少、産業基盤施設の少なさなどという地域的課題は、地形的といった固定的な要因に規定される面が強い。

第三に、本調査対象地域における東京都との広域

連携の背景には、県境を越えた隣接自治体との間に自然的、社会的に同一流域圏にあって、上流地域と下流地域の生活面での強い関係、また県境地域という不利な条件による地域的課題や、県境を越えた連携の必要性が内在していた。さらに地理的に不利な両村と山梨県の主要部とを結ぶ交通体系の未整備が、東京都側への生活面での依存度をより一層高め、東京都との広域連携を促進させる要因となった。

第四に、両村における県内との交通の不便さが県外である東京都との連携を促した要因になっているが、県レベルにおける上位計画でも、両村と東京都との連携を東京都側からの県内への観光客の誘致という面で重要視しているという点がある。

第五に、県のはずれに位置する両村において県の主要部との連絡は道幅の狭い国・県道のみで、公共交通手段がなく、県内から観光客を誘致することは難しい状況である。また買い物や病院など日常生活が東京圏になっているだけでなく、公共交通手段も東京都側からで、観光振興を地域活性化の手段としてとらえている両村において、東京都の市町村との観光連携も必然的とならざるを得ない。

第六に、両村が中央自動車道、JR 中央本線のルートに次ぐ東部広域圏と首都圏との間の副次的役割を果たし、また県境地域間の社会的・経済的交流の活発化を図ることができるように、国や県レベルでの県境地域に対する支援が必要である。その一つとして両村を囲んでいる峠のトンネル化と道路網整備が必要である。丹波山村と塩山市、甲府市方面を結ぶ国道 411 号における柳沢峠や、小菅村から大月市・都留市方面に至る国道 139 号にある松姫峠、上野原

町及び首都圏方面に通じる鶴峠は交通の難所となっている。

最後は、広域連携・広域開発による地域への波及効果は、①地域的課題の解決のために地域の側からの行政への発言力を高め、②住民・地域間のリネージュ効果を生み出し、③観光資源の保護や開発の一元性を高め、④観光客により広い観光行動圏を与え、地域振興につながることである。しかし、両村と同一流域圏をなしている東京都の市町村の間には広域行政圏が設けられていないため、連携による効果は期待し難く、また共同観光事業は観光宣伝にとどまりハード面での事業化までには至っていない。

両村において大都市東京と同じ流域圏に属するという立地的条件を活かせることが、両村の地形的不利、県内での位置的不利を克服することにつながると考えられる。そのための広域観光連携は地域振興策として機能するであろうし、その広域観光連携は自然保護的な役割とともに、観光客誘致策としての特性をもつことによって、行政が異なる東京都との連携は継続していけるものと予測される。将来、交通体系の発展や立地の変動も予想されるなかで、上述の自治体間における広域観光振興が、今後どのように発展するかも注目に値する。

本稿の作成にあたって、立教大学の溝尾良隆教授にご指導頂きました。また現地での聞き取り調査及び資料収集に際して、丹波山村役場の田中助夫課長、小菅村の奥秋利一課長、黒川文一副主査、大多摩観光連盟の方々に、図の作成には立教大学の木暮美恵子氏にご協力頂いた。以上、記して心より感謝いたします。

(1995 年 2 月 15 日 受付)

(1995 年 5 月 31 日 受理)

注および参考文献

- 1) 助農村開発企画委員会・助日本農業土木総合研究所・助地域社会計画センター (1981)：『広域農山村総合整備手法開発調査報告書』, 263 p.
- 2) 高橋寛治 (1991)：広域的市町村圏協議会の取り組み—長野・愛知・静岡県境三圏域交流懇談会。地域開発, 324 号,

30～34.

- 3) 神野信郎 (1988)：新しい生活の都づくり—ネオ・ヒューマン・ポリス東三河—。地域学研究, 19, 317～327.
- 4) 奥平忠志 (1991)：青函インタープロット交流圏構想。地域開発, 324 号, 25～29.
- 5) 山本 明 (1994)：地方制度改革の新展開 (下) —広域

- 行政体制の整備等と広域開発の動向を中心に——地域開発, 353 号, 32~45.
- 6) 長野県・岐阜県 (1992):『御岳山周辺グリーンアメニティプラン——広域共同プロジェクト推進プラン』, 97 p.
 - 7) 芝原靖典 (1993):『高速道路と地域. 清原慶子・大森 彌編『ネットワーク型社会の構築』ぎょうせい, 111~137.
 - 8) 奥野健男 (1983):『“間”の構造』集英社, 469 p.
 - 9) 杉浦芳夫 (1992):『文学の中の地理空間』古今書院, 308 p.
 - 10) 千田 稔 (1992):『風景の構造』地人書房, 279 p.
 - 11) 赤坂憲雄 (1989):『境界の発生』砂子屋書房, 360 p.
 - 12) 渡辺信夫 (1990):『みちのくの街道史』河出書房新社, 267 p.
 - 13) 上原孝三 (1991):『祭りにみえる境界. 赤坂憲雄編『方法としての境界』新曜社, 173~216.
 - 14) 吉岡郁夫 (1990):『民俗学と自然科学』学生社, 285 p.
 - 15) 大林太良 (1993):『東と西 海と山』小学館, 263 p.
 - 16) 山崎謹哉 (1989):『さかいの地理学』とは. 山崎謹哉編『さかいの地理学』古今書院, 7~16.
 - 17) 浮田典良 (1994):『ドイツの国境. 地理学評論, 67A, 1~13.
 - 18) 上田 元 (1989):『習志野市における住民参加の制度とその領域性. 地理学評論, 62A, 417~437.
 - 19) 勝目 忍 (1990):『入会林野からみた「ムラ」領域の空間構造——大分県久住町都野地区の事例——. 人文地理, 42-1, 1~22.
 - 20) 森川 洋 (1990):『広域市町村と地域的都市システムの関係. 地理学評論, 63A, 356~377.
 - 21) 杉浦 直 (1991):『旧藩地域における空間組織と領域性——北上市鬼柳・相去地区の調査から——. 人文地理, 43-5, 1~24.
 - 22) 千 相哲・溝尾良隆 (1993):『観光における境界の概念に関する研究. 日本観光研究者連合全国研究発表大会論文集, No. 8, 43~50.
 - 23) 千 相哲 (1992):『金剛山と雪岳山にまたがる共同観光開発の可能性調査. 日本観光研究者連合全国研究発表大会論文集, No. 7, 65~74.
 - 24) 千 相哲 (1995):『県境にまたがる広域地域開発に関する考察——広域行政と広域地域開発の事例を中心に——. 立教大学大学院社会学研究科論集, No. 2, 1~10.
 - 25) 根岸津男 (1984):『多摩川物語——上中流七十年史——』日本随筆家協会, 261 p.
 - 26) 国土庁計画・調整局編 (1993):『第四次全国総合開発計画総合的点検中間報告』, 271 p.
 - 27) 丹波山村は, 人口定住の促進, 複式学級の解消等を図るため, 山村親子留学事業を 1992 年より推進している. 村の空家を利用したり賃貸住宅を建て, それを安く村外からの定住者に貸し, 人口推移の安定を図ることを目的とした制度である.
 - 28) 前掲 25)
 - 29) 購買行動圏に関する結果は住民アンケート調査より明らかにすることが望ましいが, 本稿では住民や役場の関係者へのヒアリングを基にした.
 - 30) 1987 年までは八王子市, 相模湖町を含む 1 都 2 県 13 市町村であったが, JR 中央本線沿線の地域である上記市町が分離され, 現在は 11 市町村 (1 都 1 県) によって構成される社団法人となっている. そのため各市町村からの負担金によって運営されており, 負担金の金額は人口, 観光客数などによって決まる.
 - 31) 講談社 (1968):『日本の文化地理 第 8 静岡県・山梨県・長野県』, 337 p.
 - 32) 1984 年策定された『峡東・奥多摩 (山梨県) 地域観光振興計画』では生活圏 (両村は, 山梨県の富士山麓, 東部で構成される郡内を地方生活圏とし, 二次生活圏は, このなかで東部に属し, 都都市, 大月市などと同一圏を構成している) と異なる塩山市など甲州街道のルート地域の観光圏に含まれた. 両村が生活圏と同じである東部観光圏に入ることになったのは『山梨県新観光基本計画』が策定された 1991 年である. 花岡利幸・鈴木富蔵・橘田友春 (1987):『地域振興における観光計画の役割——山梨県における事後評価 (県計画編)——. 日本観光研究者連合全国大会研究発表論文集 No. 2, 15~24. 東部地域観光振興協議会 (1993):『東部地域観光振興計画』, 186 p.
 - 33) 山梨県 (1993):『観光客入込流量調査報告書』の「平成 4 年観光客数および消費額」による.
 - 34) 前掲 25)
 - 35) 大多摩観光連盟 (1981):『大多摩地域の観光再開発への展望』, 145 p.
 - 36) 前掲 35)
 - 37) 溝尾良隆 (1990):『観光事業と経営 たのしみ列島の創造』東洋経済新報社, 202 p.

Tourism Development and Regional Problems of the Prefectural Boundary Regions —A Case Study of Tabayama and Kosuge-mura, Yamanashi Prefecture—

Sang Cheol CHEON*

The purpose of this study is to describe the cooperative relation among local authorities, based on coexisting networks of formal and informal relations between Tabayama and Kosuge-mura with local governments of western Tokyo Metropolis.

The main results are summarized as follows :

- 1) Boundary under the administration has become vague in terms of economic and social cooperative relations between local authorities which cross boundaries.
- 2) Regional problems of Tabayama and Kosuge-mura are the results of geographical disadvantages and economically vulnerable situation.
- 3) The background of cooperative relation between both mura and local governments of Tokyo Metropolis is sharing the basin of the Tama River.
- 4) The relations of both mura with local governments of western Tokyo Metropolis are virtually dictated by geographic, social and economic interaction rather than Yamanashi Prefecture itself.
- 5) It is suggested that both mura should have the public transport facility linkages with local governments of Tokyo Metropolis for tourism promotion.
- 6) Tabayama and Kosuge-mura have linkages with the local governments of western Tokyo Metropolis in order to plan regional vitalization. But the situation is not simple, because there is dual structure which consists of relationship with local governments of Tokyo Metropolis at local level and the district level in Yamanashi Prefecture.
- 7) In order to solve the serious problem which deeply involves the local authorities, the regional activation necessitates the promotional ties between Yamanashi Prefecture and Tokyo Metropolis. Furthermore, regional linkages which cross boundaries require supplementation at the regional administration level to advance better transboundary cooperation.

* Graduate Student, Rikkyo University